

通所介護 1(生活相談員の配置)

生活相談員を適正に配置すること。

【指摘事例】

- 生活相談員が、送迎業務、営業活動、会議、研修、通院付き添い及び買物等で外出している時間帯があり、通所介護の提供に専従しておらず、必要な勤務延時間数を満たしていない事例
- サービス提供時間の開始より生活相談員の勤務開始時間が遅く、必要な勤務延時間数を満たしていない事例

条例第 1 1 1 号	規則第 1 4 1 号	施行要領
<p>(従業者の配置の基準)</p> <p>第 9 9 条</p> <p>指定通所介護事業者は、指定通所介護事業所ごとに通所介護従業者を規則で定める基準により置かなければならない。</p> <p>一 生活相談員</p> <p>二 看護師又は准看護師(以下この章において「看護職員」という。)</p> <p>三 介護職員</p> <p>四 機能訓練指導員</p>	<p>(従業者の配置の基準)</p> <p>第 1 7 条</p> <p>一 生活相談員</p> <p><u>指定通所介護の提供日ごとに、当該指定通所介護を提供している時間帯に生活相談員(専ら当該指定通所介護の提供に当たる者に限る。)が勤務している時間数の合計を当該指定通所介護を提供している時間帯の時間数で除して得た数が 1 以上となるために必要な数</u></p>	<p>1 の(1) 従業者の員数(居宅条例第 99 条)</p> <p>④ 生活相談員については、指定通所介護の単位の数にかかわらず、次の計算式のとおり指定通所介護事業所における提供時間数に応じた生活相談員の配置が必要になるものである。<u>ここでいう提供時間数とは、当該事業所におけるサービス提供開始時刻から終了時刻まで(サービスが提供されていない時間帯を除く。)</u>とする。</p> <p>(確保すべき生活相談員の勤務延時間数の計算式)</p> <p>提供日ごとに確保すべき勤務延時間数＝提供時間数</p> <p>例えば、1 単位の指定通所介護を実施している事業所の提供時間数を 6 時間とした場合、生活相談員の勤務延時間数を、提供時間数である 6 時間で除して得た数が 1 以上となるよう確保すればよいことから、従業者の員数にかかわらず 6 時間の勤務延時間数分の配置が必要となる。また、例えば午前 9 時から正午、午後 1 時から午後 6 時の 2 単位の指定通所介護を実施している事業所の場合、当該事業所におけるサービス提供時間は午前 9 時から午後 6 時(正午から午後 1 時までを除く。)となり、提供時間数は 8 時間となることから、従業者の員数にかかわらず 8 時間の勤務延時間数分の配置が必要となる。</p> <p>なお、指定通所介護事業所が、利用者の地域での暮らしを支えるため、医療機関、他の居宅サービス事業者、地域の住民活動等と連携し、指定通所介護事業所を利用しない日でも利用者の地域生活を支える地域連携の拠点としての機能を展開できるように、生活相談員の確保すべき勤務延時間数には、「サービス担当者会議や地域ケア会議に出席するための時間」、「利用者宅を訪問し、在宅生活の状況を確認した上で、利用者の家族も含めた相談・援助のための時間」、「地域の町内会、自治会、ボランティア団体等と連携し、利用者に必要な生活支援を担ってもらうなどの社会資源の発掘・活用のための時間」など、利用者の地域生活を支える取組のために必要な時間も含めることができる。</p> <p>ただし、生活相談員は、利用者の生活の向上を図るため適切な相談・援助等を行う必要があり、これらに支障がない範囲で認められるものである。</p>

通所介護 2(看護職員の配置)

看護職員を適正に配置すること。

【指摘事例】

- 通所介護の単位ごとに、専ら当該通所介護の提供に当たる看護職員が1人以上となるよう、必要な数を配置していない事例
- サービス提供時間帯を通じて、密接かつ適切な連携を図る看護職員を1以上確保していない事例

条例第111号	規則第141号	施行要領
<p>(従業者の配置の基準) 第9条</p> <p>指定通所介護事業者は、指定通所介護事業所ごとに通所介護従業者を規則で定める基準により置かなければならない。</p> <p>一 生活相談員</p> <p>二 看護師又は准看護師(以下この章において「看護職員」という。)</p> <p>三 介護職員</p> <p>四 機能訓練指導員</p>	<p>(従業者の配置の基準) 第17条</p> <p>二 看護職員(条例第99条第1項第二号に規定する看護職員をいう。以下この章において同じ。)</p> <p>指定通所介護の単位(指定通所介護であってその提供が同時に一人又は複数の利用者に対して一体的に行われるものをいう。以下この条において同じ。)ごとに、専ら当該指定通所介護の提供に当たる看護職員が一以上となるために必要な数</p>	<p>1の(1)従業者の員数(居宅条例第99条)</p> <p>⑥ 看護職員については、提供時間帯を通じて専従する必要はないが、当該看護職員は提供時間帯を通じて指定通所介護事業所と密接かつ適切な連携を図るものとする。その場合であっても、提供日ごとに当該事業所において利用者の健康状態の確認等を行う時間帯は、専従しなければならない。</p> <p>また、病院、診療所、訪問看護ステーションとの連携により、看護職員が指定通所介護事業所の提供日ごとに当該事業所において利用者の健康状態の確認等を行い、病院、診療所、訪問看護ステーションと指定通所介護事業所が提供時間帯を通じて密接かつ適切な連携を図っている場合には、看護職員が確保されているものとする。</p> <p>なお、「密接かつ適切な連携」とは、指定通所介護事業所へ駆けつけることができる体制や適切な指示ができる連絡体制などを確保することである。</p>

職種名	資格及び配置要件
管理者	資格要件なし 常勤専従。管理上支障がない場合は兼務可
生活相談員※1	○社会福祉士、社会福祉主事(3科目主事)、 精神保健福祉士 ○介護支援専門員、介護福祉士等その他の都 で定めるもの※2
看護職員	提供を行う時間数に応じて、専従で1以上 看護師、准看護師 単位ごとに、専従で1以上
介護職員※1	資格要件なし 単位ごとに、専従で常時1以上。利用定員15 人までは1以上。15人を超える場合は、15人 を超える部分の利用者の数を5で除して得た数 に1を加えた数以上
機能訓練指導員	看護職員、理学療法士、作業療法士、言語聴 覚士、柔道整復師又はあん摩マッサージ師 1人以上

※1 生活相談員又は介護職員のうち1人以上は常勤者であるこ
と

※2 「平成25年2月14日付 24福保高介第1642号 通所介護
及び短期入所生活介護事業所における生活相談員の資格要件
について」を参照（配布資料のI『介護事業者新規指定前研
修』巻末資料の資料8）

作成上の注意事項	
<ul style="list-style-type: none"> ・管理者及び従業者全員について、毎日の勤務時間数（4週間分）を記載してください。 ・サービス提供時間帯と従事職員の勤務時間帯（他の業務と兼務する場合は通所介護の当該職種に専従する時間帯）が分かるように記 載してください。 ・資格証の写しを、勤務形態一覧表で氏名を記載した順に添付してください。（資格証については共通③参照） 	
人員配置について	
管理者	管理者は、原則として常勤かつ専従が要件です。ただし、支障がない場合には、ア又はイにより兼務が可能です。 ア：当該通所介護事業所における他の職種の兼務 イ：同一敷地内の別事業における兼務 なお、ア又はイの場合であっても、管理すべき事業所数が過剰であると個別に判断される場合や、併設される入所施設にお いて入所者に対しサービス提供を行う看護・介護職員と兼務する場合は、管理業務に支障があると考えられます。
生活相談員	生活相談員について、提供を行う時間数に応じて、1以上の職員が確保されていますか。
看護職員	看護職員について、単位ごとに看護職員を1以上配置。 （提供時間帯を通じて専従する必要があるが、提供時間帯を通じて当該通所介護事業所と密接かつ適切な連携（※）を図るこ とが必要） なお、病院、診療所、訪問看護ステーションとの連携により、看護職員が指定通所介護事業所の営業日ごとに利用者の健康状 態の確認を行い、病院、診療所、訪問看護ステーションと指定通所介護事業所が提供時間帯を通じて密接かつ適切な連携を 図っている場合には、看護職員が確保されているものとします。 （※）「密接かつ適切な連携」とは、指定通所介護事業所へ駆けつけることができる体制や適切な指示ができる連絡体制などを確保す ることです。
介護職員	介護職員について、次のア及びイの要件が満たされていますか。 ア：単位ごとに常時、1以上の職員が確保されている イ：利用者の数が15人までは1以上、15人を超える場合は、15人を超える部分の利用者の数を5で除して得た数に1 を加えた数以上の介護職員が確保されている 定員10人以下であれば、看護職員または介護職員が1以上必要
機能訓練指導員	機能訓練指導員が1以上確保されていますか。 （※）事業所規模に係らず、1以上の配置が必要。各事業所において策定する通所介護計画に位置づけられたサービス内容が適切 に提供できる配置であること

通所 ②

新規事業者研修資料 2 申請書などの記載例について 通所介護

東京都福祉保健局 > 高齢者 > 介護保険 > 東京都介護サービス情報 > 新規事業者指定手続き・研修について

参考 URL (<http://www.fukushihoken.metro.tokyo.jp/kourei/hoken/kaigo/lib/guidebook.files/2-7tuusyokaigo.pdf>)

通所介護 3(勤務体制の確保)

事業所ごとに、従業者の勤務の体制を定めること。

【指摘事例】

- 勤務表を作成していない事例
- 勤務表の記載内容が不十分な事例

条例第 1 1 1 号	施行要領
<p>(勤務体制の確保等)</p> <p>第 1 0 3 条</p> <p><u>指定通所介護事業者は、利用者に対し、適切な指定通所介護を提供することができるよう各指定通所介護事業所において、従業者の勤務体制を定めなければならない。</u></p>	<p>3 の(2) 勤務体制の確保等</p> <p>居宅条例第 103 条は、利用者に対する適切な指定通所介護の提供を確保するため、職員の勤務体制等について規定したものであるが、このほか次の点に留意するものとする。</p> <p>① 指定通所介護事業所ごとに、<u>原則として月ごとの勤務表を作成し、通所介護従業者の日々の勤務時間、常勤・非常勤の別、生活相談員、看護職員、介護職員及び機能訓練指導員の配置、各職種との兼務関係等を明確にすること。</u></p>



確 認

通所介護の単位と人員配置について

【施行要領第三の 6 の 1 (1) の①】

1 人員に関する基準

(1) 従業者の員数

- ① 指定通所介護の単位とは、同時に、一体的に提供される指定通所介護をいうものであることから、例えば、次のような場合には、2 単位として扱われ、それぞれの単位ごとに必要な従業者を確保する必要がある。
- イ 指定通所介護が同時に一定の距離を置いた 2 つの場所で行われ、これらのサービスの提供が一体的に行われているといえない場合
- ロ 午前と午後とで別の利用者に対して指定通所介護を提供する場合

また、利用者ごとに策定した通所介護計画に位置けられた内容の通所介護が一体的に提供されていると認められる場合は、同一単位で提供時間数の異なる利用者に対して通所介護を行うことも可能である。なお、同時一体的に行われているとは認められない場合は、別単位となることに留意すること。

通所介護 4(通所介護計画の作成・ケアプランに沿った通所介護計画の作成)

- 管理者は、利用者の心身の状況、希望及びその置かれている環境を踏まえて、機能訓練等の目標、当該目標を達成のための具体的なサービス内容等を記載した通所介護計画を作成すること。
- 居宅サービス計画の内容に沿って通所介護計画を作成すること。

【指摘事例】

- 通所介護計画書を作成していない事例
- 必要な事項が記載されていない事例
- 利用者の心身の状況、希望等を踏まえて作成していない事例等
- 居宅サービス計画の交付を催促することなく長期間経過している事例
- 居宅サービス計画の内容と異なる通所介護計画になっている事例

条例第 1 1 1 号	施行要領
<p>(通所介護計画の作成)</p> <p>第 1 0 7 条 <u>管理者は、利用者の心身の状況、希望及び置かれている環境を踏まえて、機能訓練等の目標、当該目標を達成するための具体的な指定通所介護の内容等を記載した通所介護計画を作成しなければならない。この場合において、既に居宅サービス計画が作成されているときは、当該居宅サービス計画の内容に沿って作成しなければならない。</u></p>	<p>3 の (5) 通所介護計画の作成</p> <p>② 通所介護計画は、サービスの提供に関わる従業者が共同して個々の利用者ごとに作成するものである。</p> <p><u>通所介護計画の作成に当たっては、利用者の状況を把握・分析し、通所介護の提供によって解決すべき問題状況を明らかにし (アセスメント)、これに基づき、援助の方向性や目標を明確にし、提供するサービスの具体的な内容及びその所要時間、日課 (プログラム) 等を明らかにするものとする。</u></p> <p>③ 通所介護計画は、居宅サービス計画に沿って作成されなければならないこととしたものである。</p> <p><u>なお、通所介護計画を作成後に居宅サービス計画が作成された場合は、当該通所介護計画が居宅サービス計画に沿ったものであるか確認し、必要に応じて変更するものとする。</u></p>

通所介護 5(通所介護計画の説明、同意及び交付・実施状況や評価の説明)

- 通所介護計画の作成に当たり、その内容について説明し、同意を得た上で、交付すること。
- 利用者又はその家族に対し、通所介護計画の実施状況や評価について、説明を行うこと。

【指摘事例】

- 利用者の同意を得ていない事例
- 利用者に交付していない事例

条例第 111 号	施行要領
<p>(通所介護計画の作成)</p> <p>第 107 条</p> <p>2 管理者は、通所介護計画の作成に当たっては、当該通所介護計画の内容について利用者又はその家族に対して説明し、当該利用者の同意を得なければならない。</p> <p>3 管理者は、通所介護計画を作成した際には、当該通所介護計画を利用者に交付しなければならない。</p>	<p>3 の(5)通所介護計画の作成</p> <p>④ <u>通所介護計画は利用者の心身の状況、希望及びその置かれている環境を踏まえて作成されなければならないものであり、サービス内容等への利用者の意向の反映の機会を保障するため、指定通所介護事業所の管理者は、通所介護計画の作成に当たっては、その内容等を説明した上で利用者の同意を得なければならない。また、当該通所介護計画を利用者に交付しなければならない。</u></p> <p>なお、交付した通所介護計画は、居宅条例第 111 第 2 項の規定に基づき、2 年間保存しなければならない。</p>

通所介護 6(実施状況・目標の達成状況の記録)

- それぞれの利用者について、通所介護計画に従ったサービスの実施状況及び目標の達成状況の記録を行うこと。

【指摘事例】

- サービスの実施状況及び目標の達成状況の記録がない事例

条例第 111 号	施行要領
<p>(通所介護計画の作成)</p> <p>第 107 条</p> <p>4 <u>通所介護従業者は、それぞれの利用者について、通所介護計画に従った指定通所介護の実施状況及び目標の達成状況の記録を行わなければならない。</u></p>	<p>3 の(5) 通所介護計画の作成</p> <p>⑤ <u>通所介護計画に従った指定通所介護の実施状況及び目標の達成状況については、それぞれの利用者について記録を行わなければならないが、管理者は、当該通所介護計画の実施状況等の把握・評価を行い、必要に応じて当該通所介護計画の変更を行わなければならない。</u></p> <p>⑥ 通所介護計画の目標及び内容等については、利用者又は家族に説明を行うとともに、<u>その実施状況や評価についても説明を行うものとする。</u></p>



確認

居宅サービス計画と通所介護計画等の関係について

【条例第111号第112条（第20条準用）】

（居宅サービス計画に沿ったサービスの提供）

指定通所介護事業者は、居宅サービス計画（中略）が作成されている場合は、当該計画に沿った指定通所介護を提供しなければならない。

【条例第111号第107条】

（通所介護計画の作成）

管理者は、利用者の心身の状況、希望及び置かれている環境を踏まえて、機能訓練等の目標、当該目標を達成するための具体的な指定通所介護の内容等を記載した通所介護計画（中略）を作成しなければならない。

この場合において、既に居宅サービス計画が作成されているときは、当該居宅サービス計画の内容に沿って作成しなければならない。

【条例第111号第106条】

（指定通所介護の具体的取扱方針）

指定通所介護の具体的な取扱い、第98条に規定する基本方針及び前条に規定する基本取扱方針に基づき、次に掲げるところによらなければならない。

一 次条第1項に規定する通所介護計画に基づき、利用者の機能訓練及び当該利用者が日常生活を営むことができるよう必要な援助を行うこと。

（以下略）

外出サービスについて

【施行要領第3の6の3の（4）の⑤】

（4） 指定通所介護の基本取扱方針及び具体的取扱方針

⑤ 指定通所介護は、事業所内でサービスを提供することが原則であるが、次に掲げる条件を満たす場合においては、事業所の屋外でサービスを提供することができるものであること。

イ あらかじめ通所介護計画に位置付けられていること。

ロ 効果的な機能訓練等のサービスが提供できること。

通所介護 7(非常災害対策)

非常災害に関する具体的な計画を立て、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行うこと。

【指摘事例】

- 非常災害に関する具体的な計画を立てていない。
- 指定時から検査日現在まで、必要な訓練を実施していない事例

条例第 1 1 1 号	施行要領
<p>(非常災害対策)</p> <p>第 1 1 0 条 指定通所介護事業者は、<u>非常災害に関する具体的な計画を策定し、また、非常災害時の関係機関への通報及び連携の体制を整備し、定期的に、これらを従業者に周知するとともに、避難訓練、救出訓練その他必要な訓練を行わなければならない。</u></p>	<p>3 の (7) 非常災害対策</p> <p>居宅条例第 110 条は、指定通所介護事業者は、非常災害に際して必要な具体的な計画の策定、関係機関への通報及び連携体制の整備、避難、救出訓練の実施等の対策の万全を期さなければならないこととしたものである。<u>関係機関への通報及び連携体制の整備とは、火災等の災害時に、地域の消防機関へ速やかに通報する体制をとるよう従業員に周知徹底するとともに、日頃から消防団や地域住民との連携を図り、火災等の際に消火・避難等に協力してもらえるような体制作りを求めることとしたものである。なお「非常災害に関する具体的な計画」とは、消防法施行規則第 3 条に規定する消防計画（これに準ずる計画を含む。）及び風水害、地震等の災害に対処するための計画をいう。この場合、消防計画の策定及びこれに基づく消防業務の実施は、消防法第 8 条の規定により防火管理者を置くこととされている指定通所介護事業所にあつてはその者に行わせるものとする。また、防火管理者を置かなくてもよいこととされている指定通所介護事業所においても、防火管理について責任者を定め、その者に消防計画に準ずる計画の樹立等の業務を行わせるものとする。</u></p>

通所介護 8(利用料等の受領)

利用料以外の費用の受領が不適切なので、是正すること。

【指摘事例】

- 保険給付の対象となっているサービスとの間に重複関係があるサービスであるにもかかわらず、連絡帳代を徴収していた。
- おむつ代や教養娯楽代等の日常生活費の具体的金額等について、運営規程や重要事項説明書に記されていない。

条例第 1 1 1 号	規則第 1 4 1 号	施行要領
(利用料等の受領) 第 1 0 4 条 3 指定通所介護事業者は、前二項に定める場合において利用者から支払を受ける額のほか規則で定める費用の額の支払を利用者から受けることができる。	(利用料等の内容) 第 1 9 条 条例第104条第3項に規定する規則で定める費用の額は、次に掲げるとおりとし、第三号に定める費用の額については、厚生労働大臣が定めるところによるものとする。 一 条例第102条第六号に規定する <u>通常の事業の実施地域以外の地域に居住する利用者の選定により当該利用者に対して行う送迎に要する費用</u> 二 指定通所介護に通常要する時間を超える指定通所介護であって利用者の選定に係るものの提供に伴い必要となる費用の範囲内において、通常の指定通所介護に係る居宅介護サービス費用基準額を超える費用 三 <u>食事の提供に要する費用</u> 四 <u>おむつ代</u> 五 <u>前各号に掲げるもののほか、指定通所介護として提供される便宜のうち、日常生活において通常必要となるものに係る費用であって、かつ、当該利用者に負担させることが適当と認められるものの</u>	3 の (3) 利用料等の受領 ② 居宅条例第 1 0 4 条第 3 項は、指定通所介護事業者は、指定通所介護の提供に関して、居宅規則第 19 条で定める、 イ 利用者の選定により通常の事業の実施地域以外の地域に居住する利用者に対して行う送迎に要する費用 ロ 指定通所介護に通常要する時間を超える指定通所介護であって利用者の選定に係るものの提供に伴い必要となる費用の範囲内において、通常の指定通所介護に係る居宅介護サービス費用基準額を超える費用 ハ 食事の提供に要する費 ニ おむつ代 ホ 前各号に掲げるもののほか、通所介護の提供において提供される便宜のうち、日常生活においても通常必要となるものに係る費用であって、その利用者に負担させることが適当と認められるもの については、前 2 項の利用料のほかに利用者から支払を受けることができることとし、 <u>保険給付の対象となっているサービスと明確に区分されないあいまいな名目による費用の支払を受けることは認めないこととしたものである</u> 。なお、ハの費用については、厚生労働省告示（居住、滞在及び宿泊並びに食事の提供に係る利用料等に関する指針（平成 17 年厚生労働省告示第 419 号。以下「指針」という。））の定めるところによるものとし、ホの費用の具体的な範囲については、厚生省通知「通所介護等における日常生活に要する費用の取扱いについて（平成 12 年老企第 5 4 号）」に定めるところによるものとする。

参考資料

「入所者等から支払を受けることができる利用料等について」（通知）

http://www.fukushihoken.metro.tokyo.jp/kourei/hoken/kaigo_lib/tuutitou/zen.files/riyouryou.pdf

通所介護 9(定員の遵守)

利用定員を遵守すること。

【指摘事例】

- 利用定員を超えてサービスの提供を行った日が認められた。

条例第111号
<p>(定員の遵守)</p> <p>第108条 指定通所介護事業者は、<u>利用定員を超えて指定通所介護の提供を行ってはならない</u>。ただし、災害その他のやむを得ない事情がある場合は、この限りでない。</p>

通所介護 10(サービスの提供の記録)

提供した具体的なサービスの内容等を適切に記録すること。

【指摘事例】

- 提供した具体的なサービスの内容、利用者の心身の状況その他必要な事項の記録がない事例

条例第111号	施行要領
<p>(★第112条)</p> <p>(サービスの提供の記録)</p> <p>第23条</p> <p>1 指定通所介護事業者は、指定通所介護を提供した際には、当該指定通所介護の提供日及び内容、当該指定通所介護について法第41条第6項の規定により利用者に代わって支払を受ける居宅介護サービス費の額その他必要な事項を、当該利用者に係る居宅サービス計画を記載した書面又はこれに準ずる書面に記載しなければならない。</p> <p>2 <u>指定通所介護事業者は、指定通所介護を提供した際には、提供したサービスの具体的な内容等を記録するとともに、利用者からの申出があった場合は、文書の交付その他適切な方法により、</u></p>	<p>(★第3の6の3の(9))</p> <p>(13) サービスの提供の記録 ☆</p> <p>① 居宅条例第23条第1項は、利用者及びサービス事業者が、その時点での支給限度額の残額やサービスの利用状況を把握できるようにするために、指定通所介護事業者は、指定通所介護を提供した際には、当該指定通所介護の提供日、提供時間、内容〔中略〕、保険給付の額その他必要な事項を、利用者の居宅サービス計画の書面又はサービス利用票等に記載しなければならないこととしたものである。</p> <p>② 同条第2項は、<u>当該指定通所介護の提供日、提供した具体的なサービスの内容、利用者の心身の状況その他必要な事項を記録するとともに、サービス事業者間の密接な連携等を図るため、利用者からの申出があった場合には、文書の交付その他適切な方法により、その情報を利用者に対して提供しなければならないこととしたものである。</u></p> <p>また、「その他適切な方法」とは、例えば、利用者の用意する手帳等に記載するなどの方法である。</p>

当該事項に係る情報を当該利用者に提供しなければならない。	なお、提供した具体的なサービスの内容等の記録は、居宅条例第111条第2項の規定に基づき、2年間保存しなければならない。
------------------------------	---

通所介護 11(秘密保持等必要な措置・個人情報使用の同意)

- 秘密保持について従業者の雇用契約時に取り決めるなどの必要な措置を講じること。
- サービス担当者会議等において、利用者の個人情報を用いる場合は利用者の同意を、利用者の家族の個人情報を用いる場合は当該家族の同意を、あらかじめ文書により得ること。

【指摘事例】

- 事業所の従業者（非常勤）が、従業者でなくなった後においても、秘密を保持すべき旨を、雇用時に取り決めるなどの必要な措置を講じていない事例
- 利用者の家族の個人情報を用いる場合、当該家族の同意を得ていない事例

条例第111号	施行要領
<p>(★第112条) (秘密保持)</p> <p>第34条 指定通所介護事業所の従業者は、正当な理由なく、その業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らしてはならない。</p> <p>2 指定通所介護事業者は、従業者であった者が、正当な理由なく、その業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らすことがないよう、必要な措置を講じなければならない。</p> <p>3 指定通所介護事業者は、サービス担当者会議等において、利用者の個人情報を用いる場合にあっては当該利用者の同意を、利用者の家族の個人情報を用いる場合にあっては当該家族の同意を、あらかじめ文書により得なければならない。</p>	<p>(★第3の6の3の(9)) (21) 秘密保持</p> <p>① 居宅条例第34条第1項は、指定通所介護事業所の通所介護従業者その他の従業者に、その業務上知り得た利用者又はその家族の秘密の保持を義務づけたものである。</p> <p>② 同条第2項は、指定通所介護事業者に対して、過去に当該指定通所介護事業所の通所介護従業者その他の従業者であった者が、その業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らすことがないよう必要な措置を取ることを義務づけたものであり、<u>具体的には、指定通所介護事業者は、当該指定通所介護事業所の通所介護従業者その他の従業者が、従業者でなくなった後においてもこれらの秘密を保持すべき旨を、従業者との雇用時等に取り決め、例えば違約金についての定めをおくなどの措置を講ずべきこととするものである。</u></p> <p>③ 同条第3項は、<u>通所介護従業者がサービス担当者会議等において、課題分析情報等を通じて利用者の有する問題点や解決すべき課題等の個人情報を、介護支援専門員や他のサービスの担当者と共有するためには、指定通所介護事業者は、あらかじめ、文書により利用者又はその家族から同意を得る必要があることを規定したものであるが、この同意は、サービス提供開始時に利用者及びその家族から包括的な同意を得ておくことで足りるものである。</u></p>

通所介護 12(個別機能訓練加算)

個別機能訓練加算の算定が不適正なので、是正すること。

【指摘事例】

- 個別機能訓練開始時に居宅訪問した上で、利用者の居宅での生活状況（起居動作、ADL、IADL等の状況）の確認をしていない事例
- 個別機能訓練計画を作成していない事例
- 個別機能訓練計画の内容が利用者の生活機能向上に資するようなものになっていない事例
- 個別機能訓練計画の内容について、利用者の同意を得ていない事例
- 3月ごとに1回以上の利用者の居宅での生活状況の確認、利用者又はその家族に対する個別機能訓練計画の内容や進捗状況等の説明が行われていない事例
- 専ら機能訓練指導員の職務に従事する常勤の理学療法士等が配置されていない期間があるにもかかわらず、個別機能訓練加算（Ⅰ）を算定している事例

告示第95号	老企第36号
<p>第16号 通所介護における個別機能訓練加算の基準</p> <p>イ 個別機能訓練加算（Ⅰ） 次に掲げる基準のいずれにも適合すること。</p> <p>（1）指定通所介護を行う時間帯を通じて、専ら機能訓練指導員の職務に従事する常勤の理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、看護職員、柔道整復師又はあん摩マッサージ指圧師（以下「理学療法士等」という。）を1名以上配置していること。</p> <p>（2）個別機能訓練計画の作成及び実施において利用者の自立の支援と日常生活の充実に資するよう複数の種類の機能訓練の項目を準備し、その項目の選択に当たっては、利用者の生活意欲が増進されるよう利用</p>	<p>(9) 個別機能訓練加算について</p> <p>① 個別機能訓練加算は、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、看護職員、柔道整復師又はあん摩マッサージ指圧師（以下7(通所介護の規定)において「理学療法士等」という。）が個別機能訓練計画に基づき、計画的に行った機能訓練（以下「個別機能訓練」という。）について算定する。</p> <p>② 個別機能訓練加算(Ⅰ)に係る機能訓練は、提供時間帯を通じて、専ら機能訓練指導員の職務に従事する常勤の理学療法士等を1名以上配置している指定通所介護の単位（指定居宅サービス基準第93条第5項に規定する指定通所介護の単位をいう。）の利用者に対して行うものであること。この場合において、例えば1週間のうち、月曜日から金曜日は常勤の理学療法士等が配置され、それ以外の曜日に非常勤の理学療法士等だけが配置されている場合は、非常勤の理学療法士等だけが配置されている曜日については、当該加算の対象とはならない。（個別機能訓練加算(Ⅱ)の要件に該当している場合は、その算定対象となる。）ただし、個別機能訓練加算(Ⅰ)の対象となる理学療法士等が配置される曜日はあらかじめ定められ、利用者や居宅介護支援事業者に周知されている必要がある。なお、通所介護事業所の看護職員が当該加算に係る機能訓練指導員の職務に従事する場合には、当該職務の時間は、通所介護事業所における看護職員としての人員基準の算定に含めない。</p> <p>③ 個別機能訓練加算(Ⅰ)に係る機能訓練の項目の選択については、機能訓練指導員等が、利用者の生活意欲が増進されるよう利用者の選択を援助し、利用者が選択した項目ごとにグループに分かれて活動することで、心身の状況に応じた機能訓練が適切に提供されることが要件となる。また、機能訓練指導員等は、利用者の心</p>

<p>者を援助し、心身の状況に応じた機能訓練を適切に行っていること。</p> <p>(3) 機能訓練指導員、看護職員、介護職員、生活相談員その他の職種の者（以下この号において「機能訓練指導員等」という。）が共同して、利用者ごとに個別機能訓練計画を作成し、当該計画に基づき、計画的に機能訓練を行っていること。</p> <p>(4) 機能訓練指導員等が利用者の居宅を訪問した上で、個別機能訓練計画を作成し、その後3月ごとに1回以上、利用者の居宅を訪問した上で、当該利用者又はその家族に対して、機能訓練の内容と個別機能訓練計画の進捗状況等を説明し、訓練内容の見直し等を行っていること。</p> <p>ロ 個別機能訓練加算(Ⅱ)次に掲げる基準のいずれにも適合すること。</p> <p>(1) 専ら機能訓練指導員の職務に従事する理学療法士等を1名以上配置していること。</p> <p>(2) 機能訓練指導員等が共同して、利用者の生活機能向上に資するよう利用者ごとの心身の状況を重視した個別機能訓練計画を作成していること。</p> <p>(3) 個別機能訓練計画に基づき、利用者の生活機能向上を目的とする機能訓練の項目を準備し、理</p>	<p>身の状態を勘案し、項目の選択について必要な援助を行わなければならない。</p> <p>④ 個別機能訓練加算(Ⅱ)に係る機能訓練は、専ら機能訓練指導員の職務に従事する理学療法士等を1名以上配置して行うものであること。この場合において、例えば、1週間のうち特定の曜日だけ理学療法士等を配置している場合は、その曜日において理学療法士等から直接訓練の提供を受けた利用者のみが当該加算の算定対象となる。ただし、この場合、理学療法士等が配置される曜日はあらかじめ定められ、利用者や居宅介護支援事業者に周知されている必要がある。なお、通所介護事業所の看護職員が当該加算に係る機能訓練指導員の職務に従事する場合には、当該職務の時間は、通所介護事業所における看護職員としての人員基準の算定に含めない。</p> <p>⑤ 個別機能訓練を行うに当たっては、機能訓練指導員、看護職員、介護職員、生活相談員その他の職種の者（以下「機能訓練指導員等」という。）が共同して、利用者ごとにその目標、実施時間、実施方法等を内容とする個別機能訓練計画を作成し、これに基づいて行った個別機能訓練の効果、実施時間、実施方法等について評価等を行う。なお、通所介護においては、個別機能訓練計画に相当する内容を通所介護計画の中に記載する場合は、その記載をもって個別機能訓練計画の作成に代えることができるものとする。</p> <p>⑥ 個別機能訓練加算(Ⅱ)に係る機能訓練は、身体機能そのものの回復を主たる目的とする訓練ではなく、残存する身体機能を活用して生活機能の維持・向上を図り、利用者が居宅において可能な限り自立して暮らし続けることを目的として実施するものである。</p> <p>具体的には、適切なアセスメントを経て利用者のADL及びIADLの状況を把握し、日常生活における生活機能の維持・向上に関する目標（1人で入浴が出来るようになりたい等）を設定のうえ、当該目標を達成するための訓練を実施すること。</p> <p>⑦ ⑥の目標については、利用者又は家族の意向及び利用者を担当する介護支援専門員の意見も踏まえ策定することとし、当該利用者の意欲の向上につながるよう、段階的な目標を設定するなど可能な限り具体的かつ分かりやすい目標とすること。</p> <p>⑧ 個別機能訓練加算(Ⅱ)に係る機能訓練は、類似の目標を持ち同様の訓練内容が設定された5人程度以下の小集団（個別対応含む。）に対して機能訓練指導員が直接行うこととし、必要に応じて事業所内外の設備等を用いた実践的かつ反復的な訓練とすること。実施時間については、個別機能訓練計画に定めた訓練内容の実施に必要な1回あたりの訓練時間を考慮し適切に設定すること。</p> <p>また、生活機能の維持・向上のための訓練を効果的に実施するためには、計画的・継続的に行う必要があることから、概ね週1回以上実施することを目安とする。</p> <p>⑨ 個別機能訓練を行う場合は、機能訓練指導員等が居宅を訪問し</p>
---	---

<p>学療法士等が、利用者の心身の状況に応じた機能訓練を適切に行っていること。</p> <p>(4) イ(4)に掲げる基準に適合すること。</p>	<p>た上で利用者の居宅での生活状況（起居動作、ADL、IADL等の状況）を確認し、多職種共同で個別機能訓練計画を作成した上で実施することとし、その後3月ごとに1回以上、利用者の居宅を訪問し、利用者の居宅での生活状況を確認した上で、利用者又はその家族に対して個別機能訓練計画の内容（評価を含む。）や進捗状況等を説明し記録するとともに訓練内容の見直し等を行う。また、評価内容や目標の達成度合いについて、当該利用者を担当する介護支援専門員等に適宜報告・相談し、必要に応じて利用者又は家族の意向を確認の上、当該利用者のADL及びIADLの改善状況を踏まえた目標の見直しや訓練内容の変更など適切な対応を行うこと。</p> <p>⑩ 個別機能訓練に関する記録（実施時間、訓練内容、担当者等）は、利用者ごとに保管され、常に当該事業所の個別機能訓練の従事者により閲覧が可能であるようにすること。</p> <p>⑪ 個別機能訓練加算(Ⅰ)を算定している者であっても、別途個別機能訓練加算(Ⅱ)に係る訓練を実施した場合は、同一日であっても個別機能訓練加算(Ⅱ)を算定できるが、この場合にあっては、個別機能訓練加算(Ⅰ)に係る常勤専従の機能訓練指導員は、個別機能訓練加算(Ⅱ)に係る機能訓練指導員として従事することはできず、別に個別機能訓練加算(Ⅱ)に係る機能訓練指導員の配置が必要である。また、個別機能訓練加算(Ⅰ)は身体機能への働きかけを中心に行うものであるが、個別機能訓練加算(Ⅱ)は、心身機能への働きかけだけでなく、ADL（食事、排泄、入浴等）やIADL（調理、洗濯、掃除等）などの活動への働きかけや、役割の創出や社会参加の実現といった参加への働きかけを行い、心身機能、活動、参加といった生活機能にバランスよく働きかけるものであり、それぞれの加算の目的・趣旨が異なることから、それぞれの個別機能訓練計画に基づいた適切な訓練を実施する必要がある。なお、それぞれの加算の目的・趣旨に沿った目標設定や実施内容等の項目等については、別に通知するところによるものとする。</p>
---	--

参考資料 「通所介護及び短期入所生活介護における個別機能訓練加算に関する事務処理手順例及び様式例の提示について」（平成27年3月27日付老振発第0327 第2 号厚生労働省老健局振興課長通知）

http://www.fukushihoken.metro.tokyo.jp/kourei/hoken/kaigo_lib/tuutitou/7_tuukai.files/kobetsukin-ou-kasan.pdf